

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日韓外交官交流プログラム		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	日韓共同宣言(平成10年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日韓両国の若手外交官を相互派遣し、研修・交流の実施を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成10年に日韓両首脳が「日韓共同宣言～21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」に署名したが、右「共同宣言」に付属する具体的な行動を示した「行動計画」において、両国の若手外交官を相互派遣し、研修・交流を実施することに合意、翌年から開始。平成14年度以降、諸般の事由から停滞してきたが、右を再開させるもの。 日韓両国の若手外交官が互いの実務の一端に触れることで、外交当局間の相互信頼関係を深めることは、円滑に外交交渉を進める上でも極めて重要である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	0.8	0.8	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	-	-	-	0.8	0.8		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	日韓両国の若手外交官を相互派遣を通じた信頼関係の強化。 右目標値は、派遣者数。		成果実績	人	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	日韓両国の若手外交官による研修・交流の場を設ける。		活動実績(当初見込み)	回	-	-	-	-
					(-)	(-)	(1)	
単位当たりコスト	591(千円/1人)予定		算出根拠	日本側若手外交官派遣にかかる旅費				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	0.6	0.6					
	招聘費	0.2	0.2					
	計	0.8	0.8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日韓両国の若手外交官が互いの実務の一端に触れることで、外交当局間の相互信頼関係を深めることは、円滑に外交交渉を進める上でも極めて重要であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	見積合わせ等を実施の上、競争性を確保し、経費削減に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業効果を高めると共に、経費の節減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
－			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	19